

「寄り添うチカラ」で人々の感動と笑顔を生み出す

2025年3月期 第1四半期決算説明

2024年 8月8日 (木)
株式会社アイティフォー (証券コード: 4743)
代表取締役社長 佐藤 恒徳

私たちは、 安心・安全・便利な日常生活を 支える企業です。



アイティフォーは、銀行・自治体・百貨店など地域に根差したお客様と、その先の地域の人々の豊かな日常生活のためにシステムとサービスを提供します。

地域社会に「笑顔」と「感動」を。

地方創生による社会貢献を通じてすべての人や企業にサプライズを提供し、持続可能な未来の発展に貢献します。

アイティフォーってどんな会社？

金融機関向け

個人融資業務の受付・審査・債権管理システム、訪問調査サービス

公共機関向け

滞納管理システム・学務支援システム、業務受託（BPO）

小売業/EC事業者向け

販売管理・顧客管理などの基幹システム、ECサイト構築

コンタクトセンター向け

声紋認証、音声認識、会話分析、自動受架電システム

キャッシュレス決済

キャッシュレス決済端末、決済クラウドシステム
企業間決済サービス・EC加盟店向け決済サービス

通信基盤/セキュリティ

クラウド基盤、携帯ネットワーク構築、社会インフラ更新
ネットワークセキュリティシステム



アイティフォーは
システム（IT）と
業務（BPO）を通じて、
企業の皆様だけでなく、
その先にいる人々の
さまざまな
ライフステージを
サポートします。



受注増と継続利用を可能にする盤石な顧客基盤とユーザー会

● 盤石な顧客基盤

地域金融機関・地方自治体・地方百貨店を中心に展開。
地域金融機関は45、地方自治体は29の都道府県で採用。

システム開発・販売

リカーリング

● ユーザー会組織

事業部や製品ごとのユーザー会を定期的に開催し、システム・サービスの進化に寄与。
経営層による異業種交流も実施。

地方のお客様との関係性を起点に
他業界へ拡販

85%

※地域内の事業部の
クロスセル率（2事業部以上）

地方銀行における
顧客基盤

75%

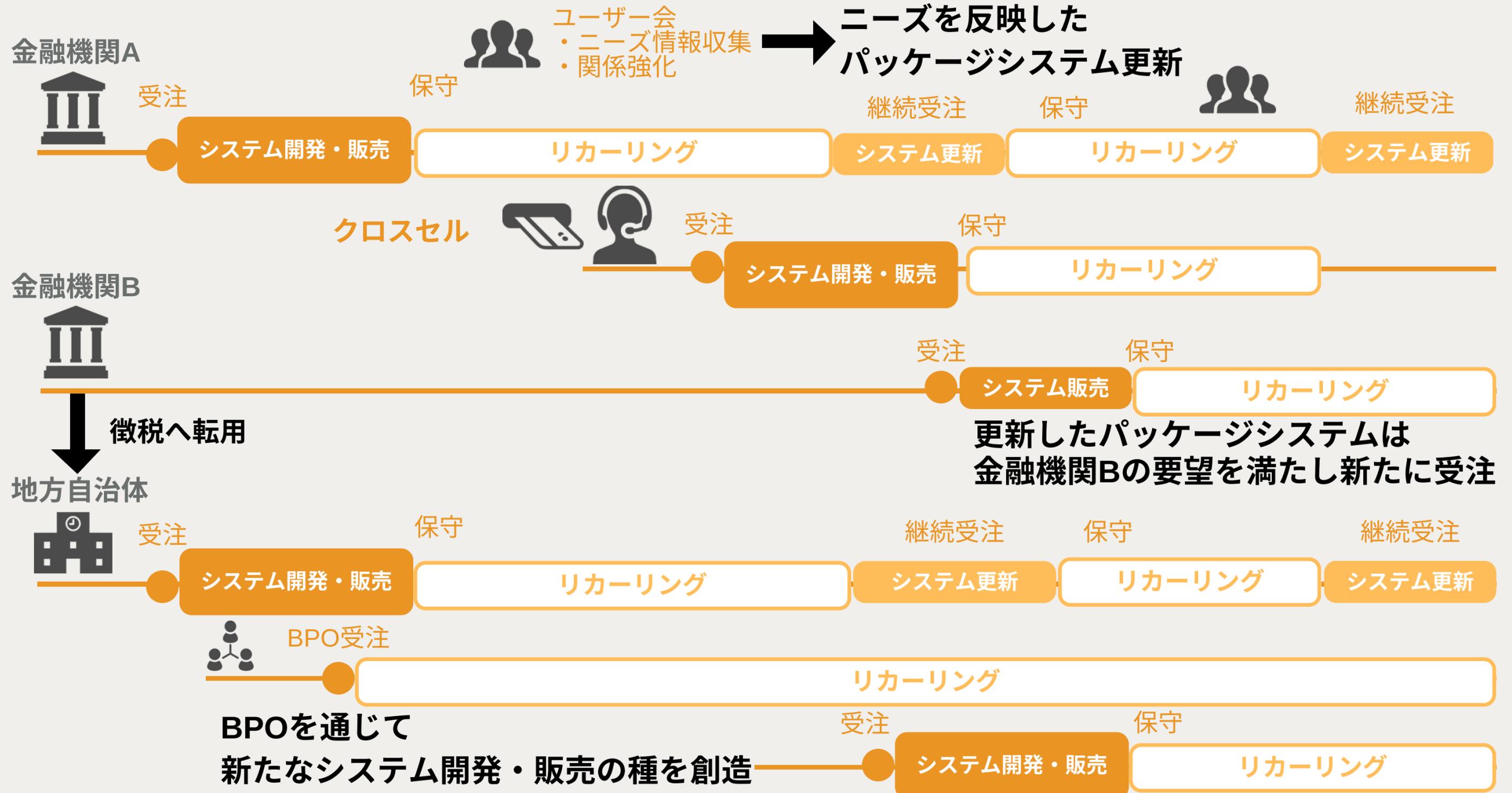
※全国の地方銀行における
審査・延滞管理パッケージシステム
導入シェア

ユーザー会で得た追加ニーズを
パッケージ化し継続利用促進

65%

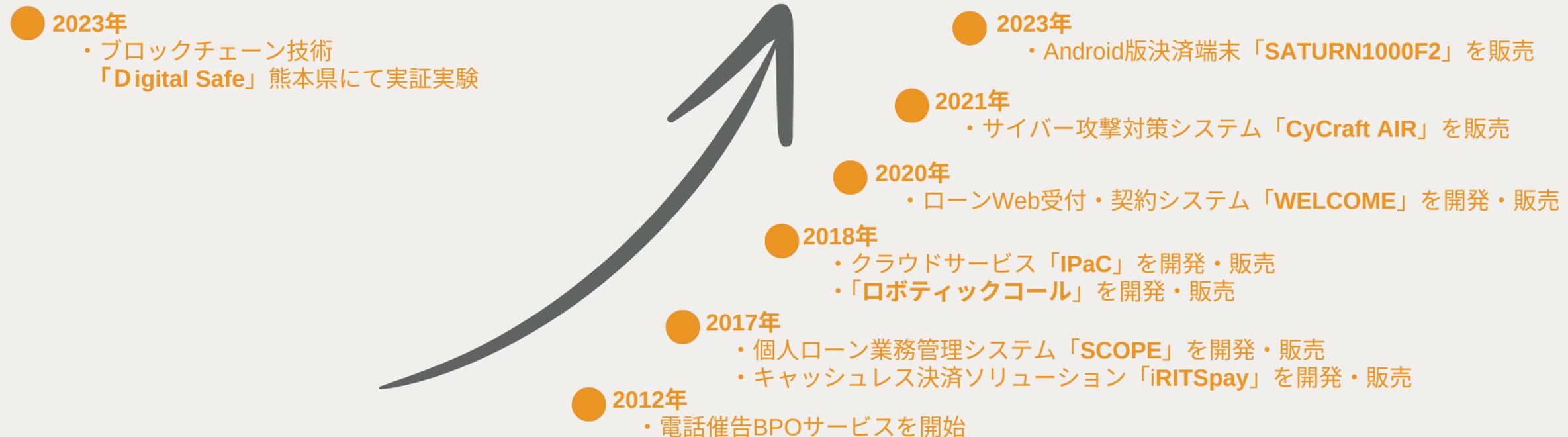
※売上上位30社の
10年継続率

アイティフォーってどんな会社？



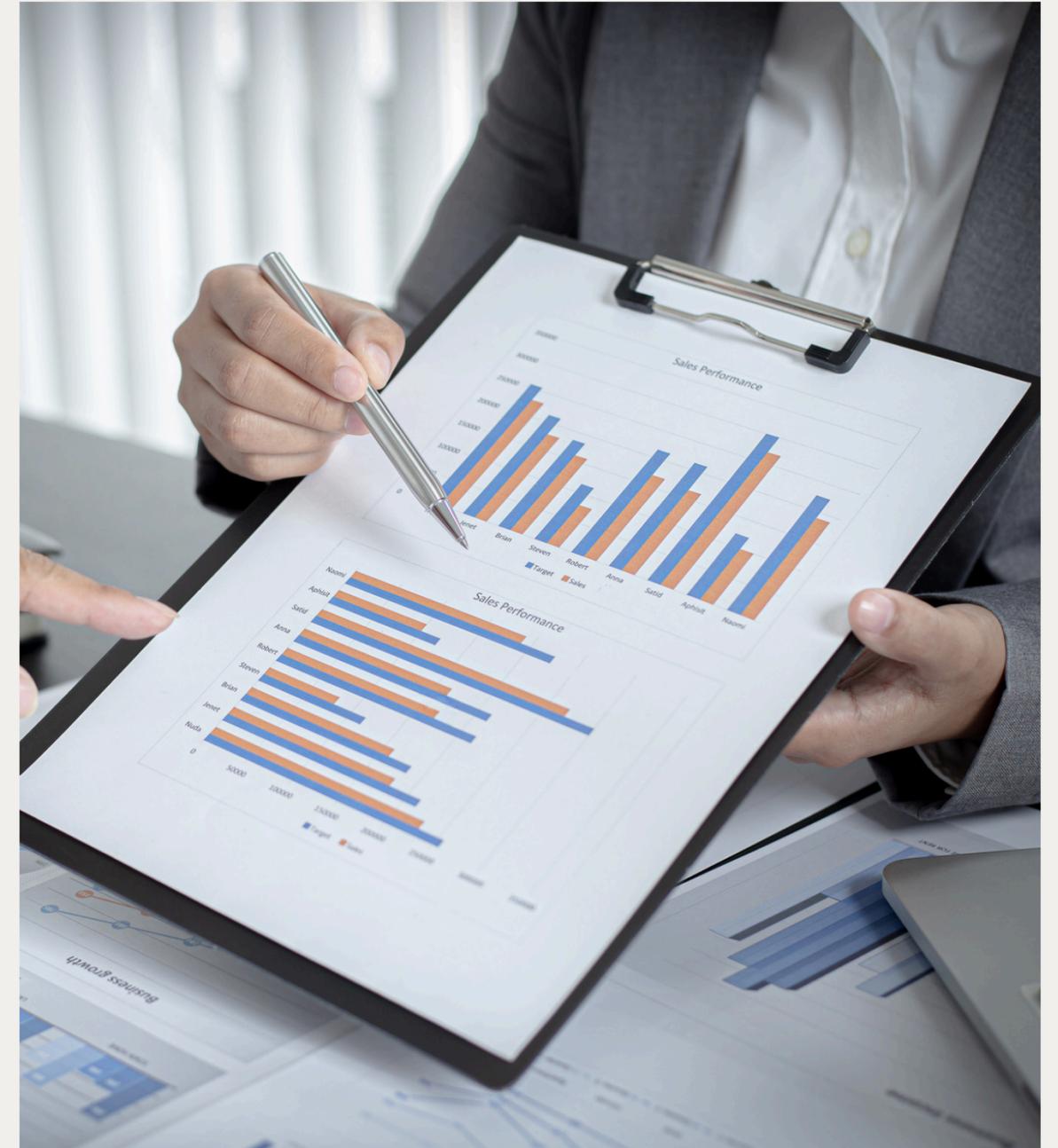
アイティフォーってどんな会社？

- ✂ 蓄積した業務理解をパッケージ化し、同業への拡販を実現
- ✂ 定期的に追加ニーズをパッケージに反映し、継続利用促進
- 🛡 BPOや保守、クラウドサービスなどSaaS型ビジネス増加による安定性
- 🏹 パッケージシステムの他事業領域への転用 例) 決済システム：流通領域→金融領域へ転用



AGENDA

- 01 FY2024 Q1結果
- 02 FY2024 Q2およびQ4見込み



環境

- 金融機関における金利上昇に伴う収益向上による投資意欲増大
- キャッシュレス化推進に伴う決済サービスの需要旺盛

業績

- 売上高・営業利益とも前年同期を上回る成長
- 開発人財への投資や円安の影響で粗利率が低下

受注

- 大型案件の期ズレの影響で前年を下回る
- 足元の状況は例年通りで、通期予想は達成の見込み

投資

- 新規事業投資を今年度中に実施すべく継続検討中
- 株主還元施策についても継続検討中

	FY2023 Q1	FY2024 Q1	前年 同期比
売上高（百万円）	4,460	4,920	110.3%
売上総利益（百万円）	1,677	1,759	104.9%
売上総利益率（%）	37.6	35.8	(1.8pt)
販管費（百万円）	945	1,000	105.8%
販管费率（%）	21.2%	20.3%	(0.9pt)
営業利益（百万円）	731	759	103.8%
営業利益率（%）	16.4	15.4	(1.0pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	537	549	102.1%

売上高

マルチ決済端末の売上が伸長

売上総利益

開発人財への投資や円安の影響を受け
利益率が低下

販管費

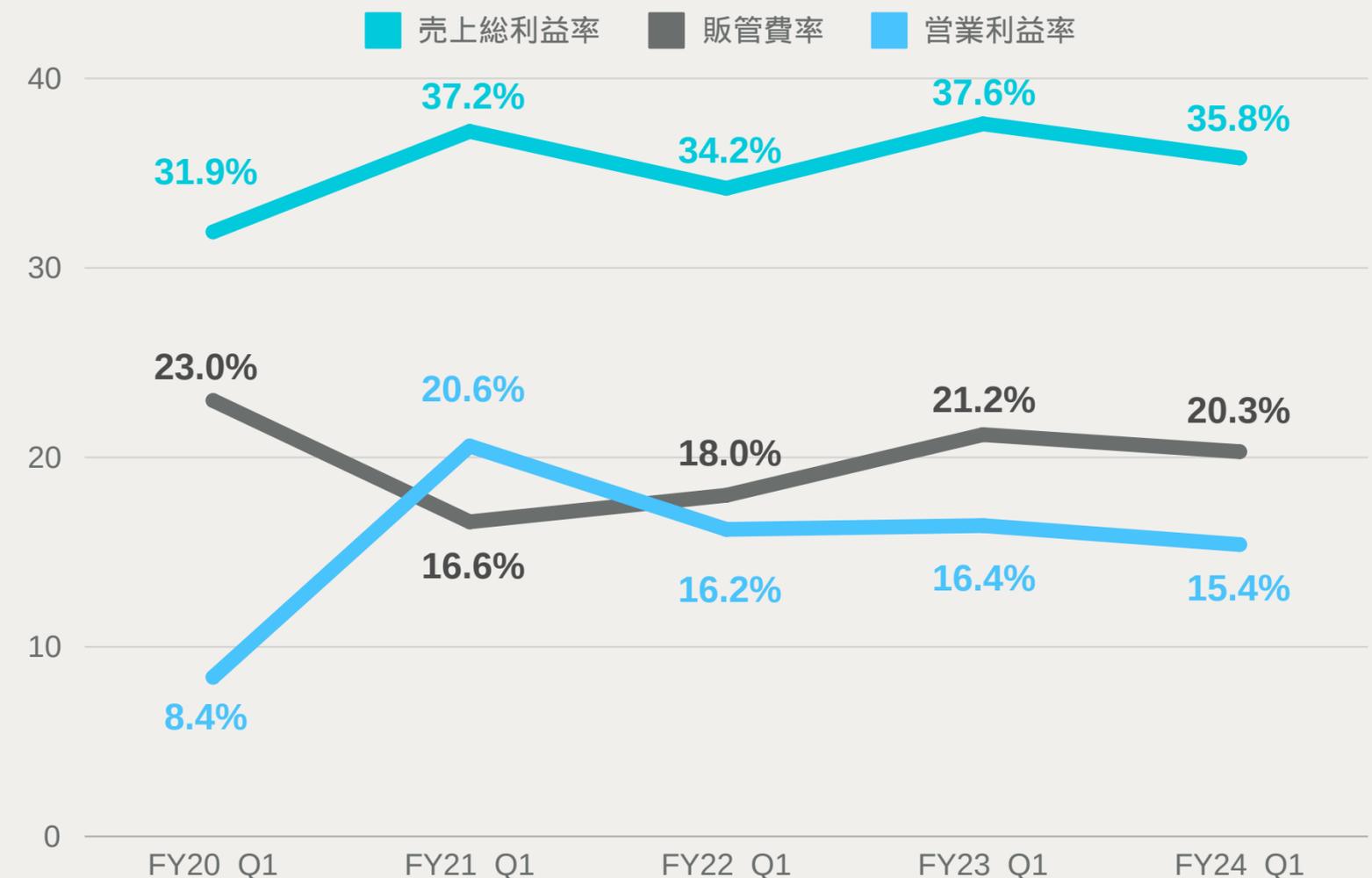
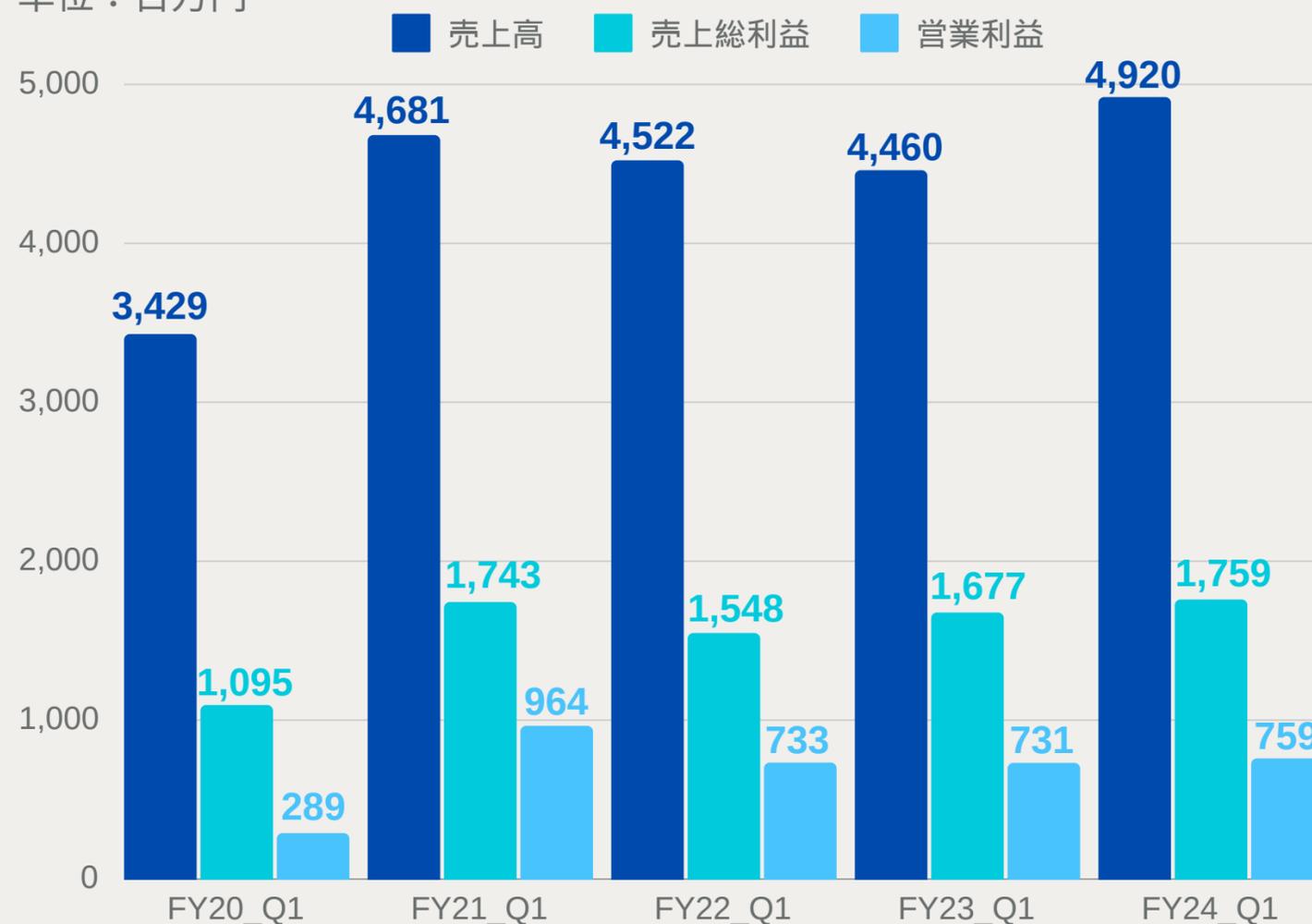
ベースアップなど人財への投資を実施
今後も研究開発・社内設備投資を実施予定

業績推移_同期比

FY2024 Q1結果

- ✓ 売上高・売上総利益は成長を継続中
- ✓ 売上総利益率は開発内製化を実施しコントロールしてきたが、直近は円安の影響拡大

単位：百万円

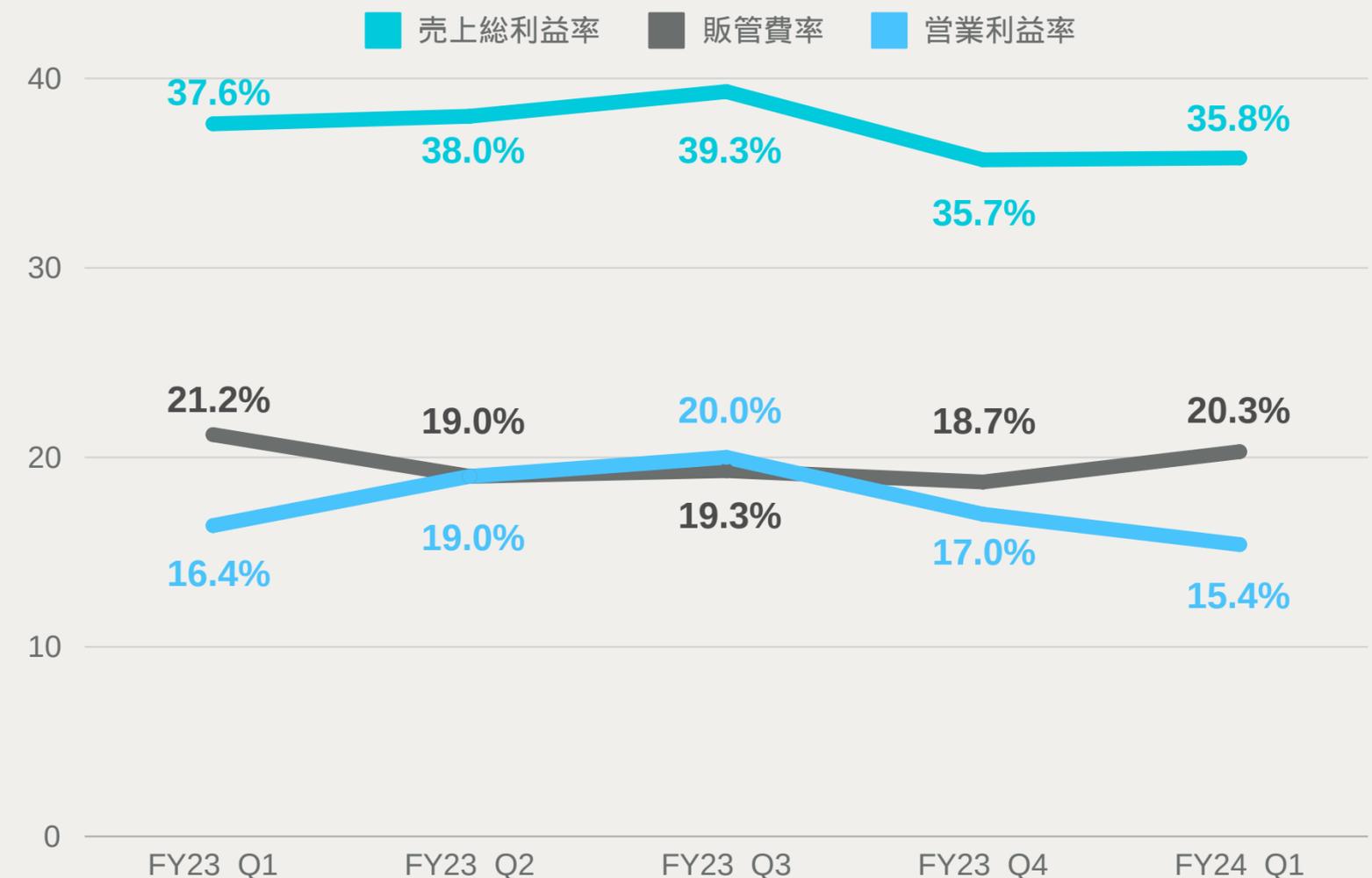
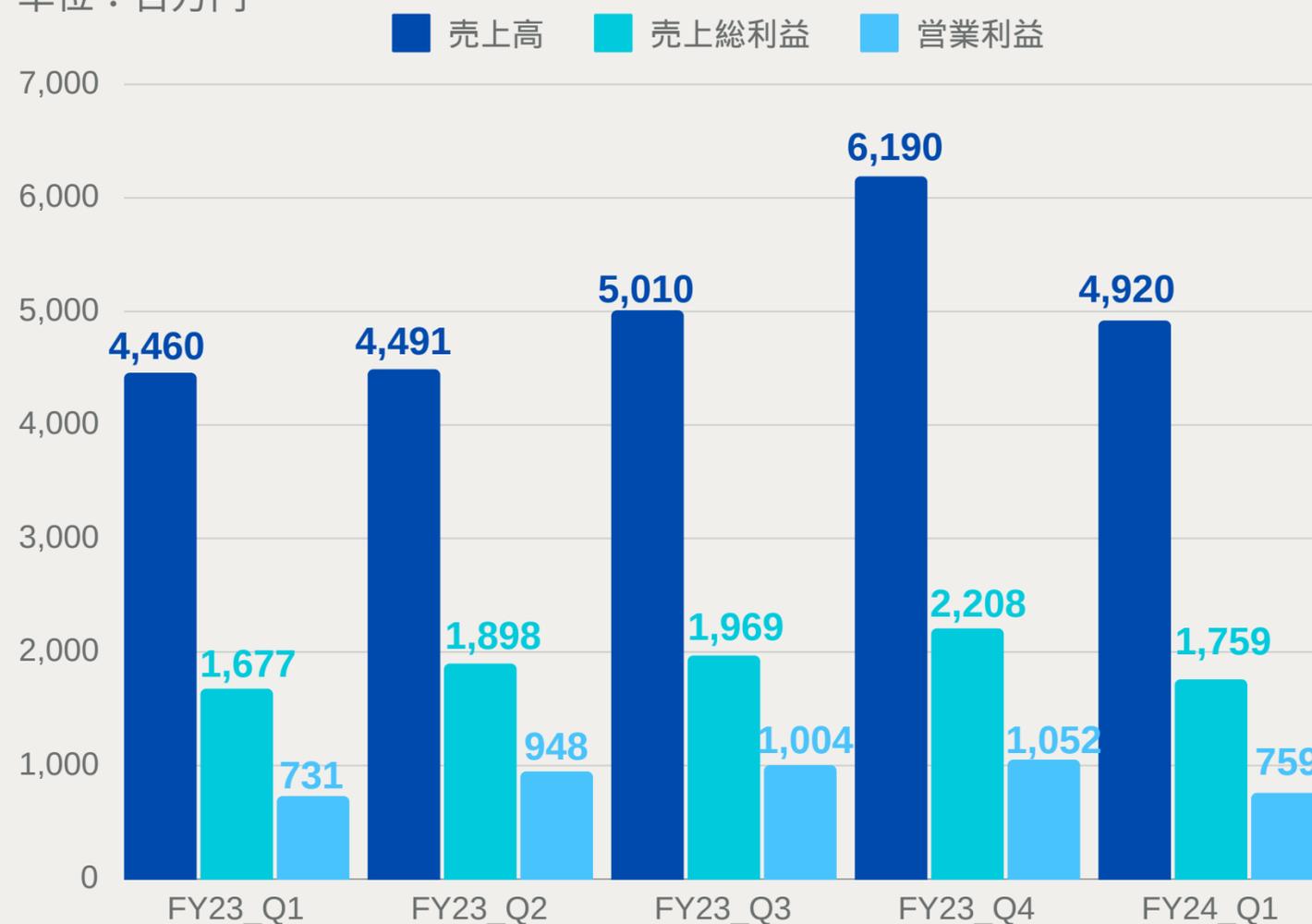


業績推移_四半期比

FY2024 Q1結果

- ✓ 売上高は例年通り年度後半にかけて上昇の見込み
- ✓ 売上総利益率は開発内製化を実施しコントロールしてきたが、直近は円安の影響拡大

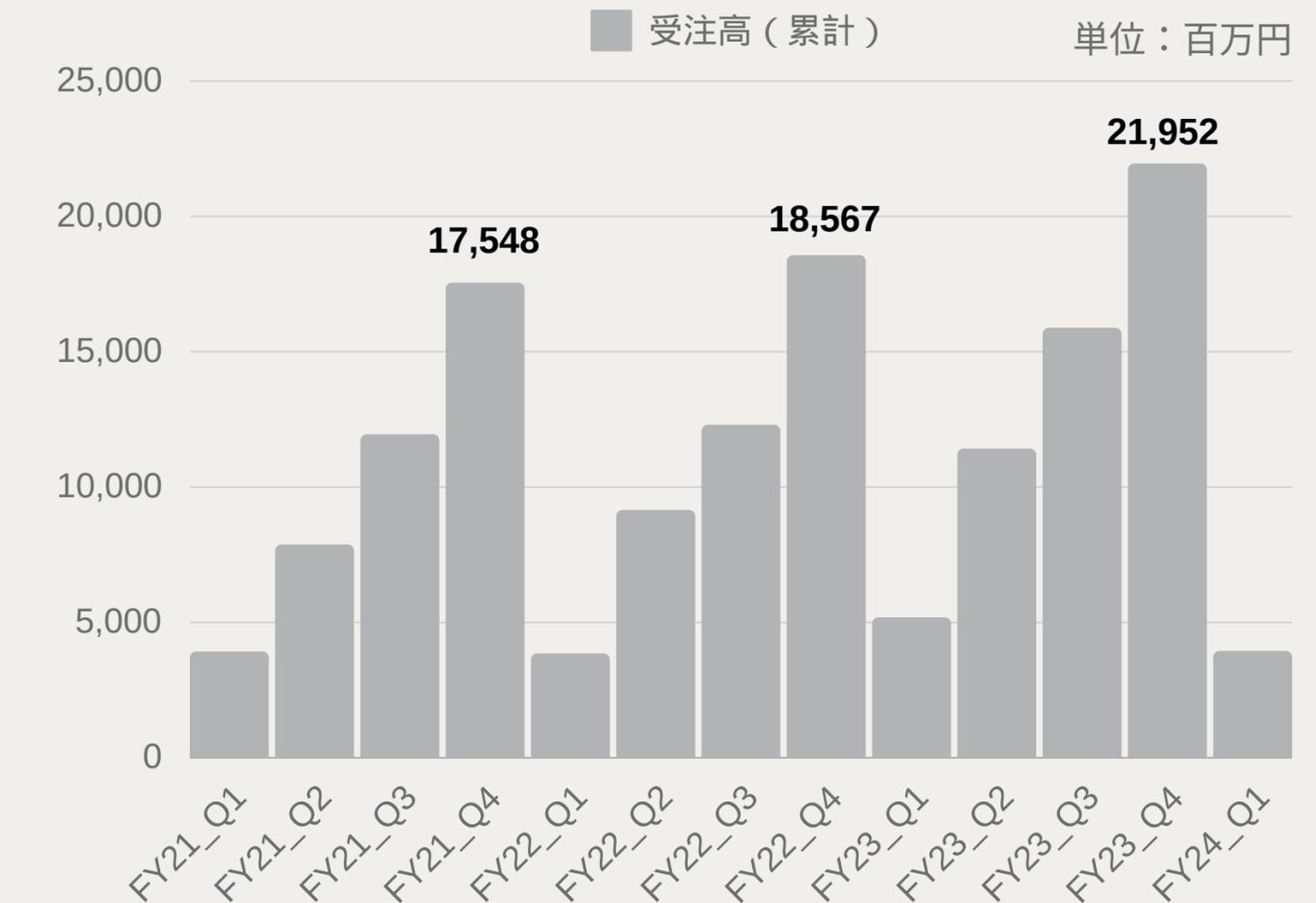
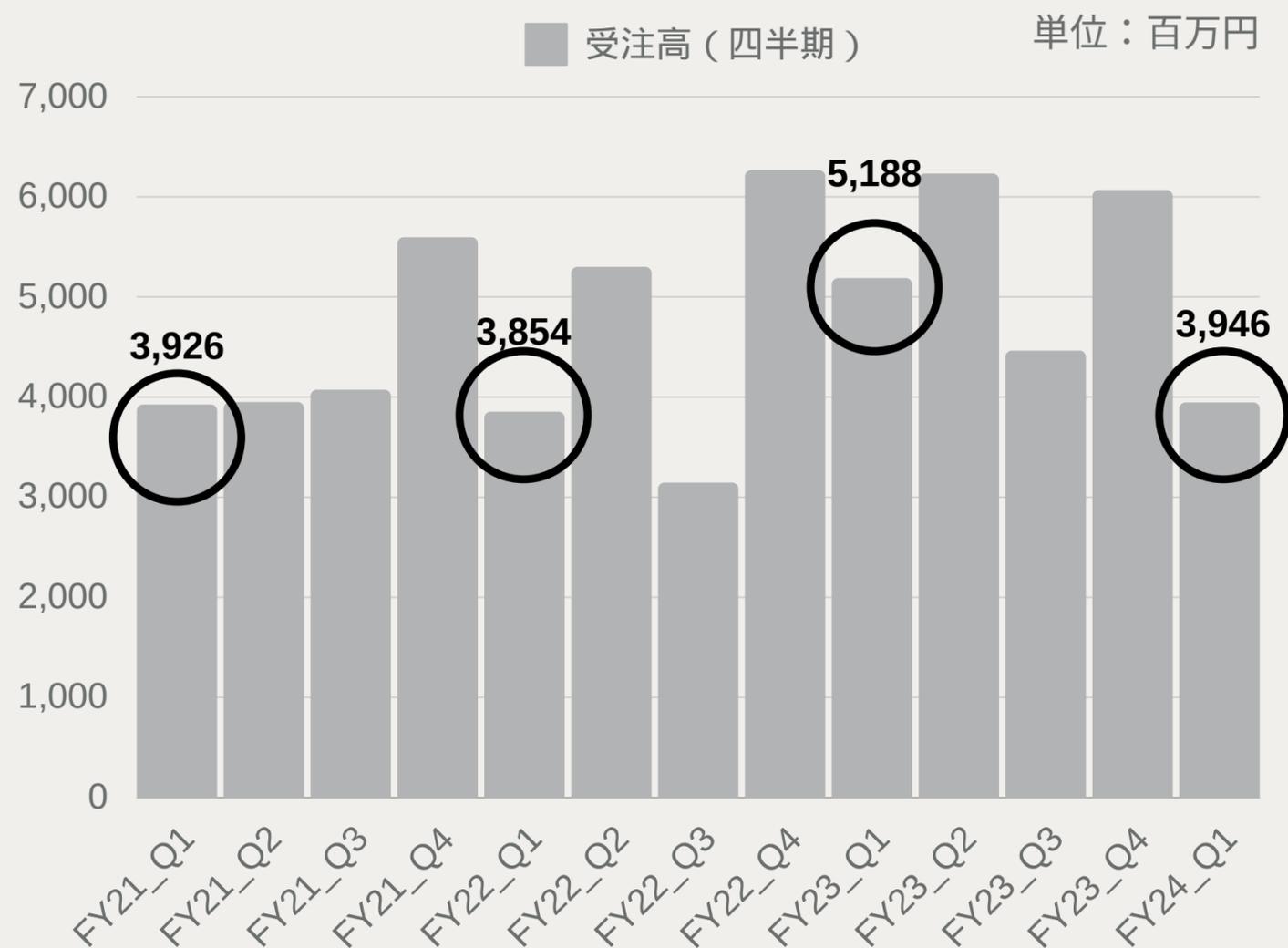
単位：百万円



受注高推移_四半期比

FY2024 Q1結果

- ✓ 前年同期を下回った要因
 - ・システム開発・販売：大型案件の期ズレ → Q2に受注予定
 - ・リカーリング：前期は複数年契約の大型案件があった
- ✓ 例年通り、年後半に増加し通期予想（22,820百万円）を達成する見込み



家賃保証会社様向けパッケージソリューションが稼働

当社の審査支援システム「SCOPE」、個人信用情報照会システム「MICS2.0」、および延滞債権管理システム「TCS」が家賃保証会社様にて稼働いたしました。当社にとって大手家賃保証会社では初のシステム導入となります。今後も家賃保証会社に向けたソリューションを拡大してまいります。

詳細はこちら：<https://www.itfor.co.jp/news/newsdetail.asp?nr=240423a>

金融／行政機関向け電子申請サービス「カミレス」の販売

「カミレス」は Salesforce Platform 上で各種申請のデジタル化を実現するクラウドサービスで、非対面と対面（店頭）双方のサービス向上に寄与します。特に金融機関の営業店で実施している紙の申請業務に対して「カミレス」が有効と見込んでおり、デジタル化による効率化や、申請書類の保管コスト削減といった効果が期待できます。

※カミレスは株式会社オプロの（日本における）登録商標です。

詳細はこちら：<https://www.itfor.co.jp/news/newsdetail.asp?nr=240423a>

横浜市様が当社のパッケージシステム「統合型滞納管理システム」の運用を開始

債権管理業務のシステム化により、業務の効率化とコンプライアンス向上、市民サービスの強化が可能となりました。導入においては、パッケージシステムであるがゆえに開発コストの削減が期待できることや、当社の金融機関・自治体での実績、ノウハウを評価していただきました。

詳細はこちら：<https://pdf.irpocket.com/C4743/BbNL/dLz6/AVvg.pdf>

ブロックチェーンを活用した電子終活ノートの検証作業を終了

熊本県の公募型企画コンペにて採択された「Digital Safe（デジタル金庫）」の提案に基づく検証作業を終了しました。検証の結果、終活ノートという堅牢性・真正性が求められるサービスに対してブロックチェーンが有効であることや、紙の終活ノートに比べアプリでは情報の保管や共有を容易かつ安全に行うことが可能であることを実証できました。

詳細はこちら：<https://www.itfor.co.jp/news/newsdetail.asp?nr=240430a>

新卒採用に向けた新たな取り組み

国立大学と協力しインスタグラムを使った採用施策を実施

ES向上への継続的施策

FY2024賃上げ（ベースアップ含む）約6%実施

※FY2023実績：約10%の賃上げ（ベースアップ含む）

成長ストーリーの継続発信

個人投資家向け説明会を6/1・6/2で開催

決算説明資料を四半期ごとに発表

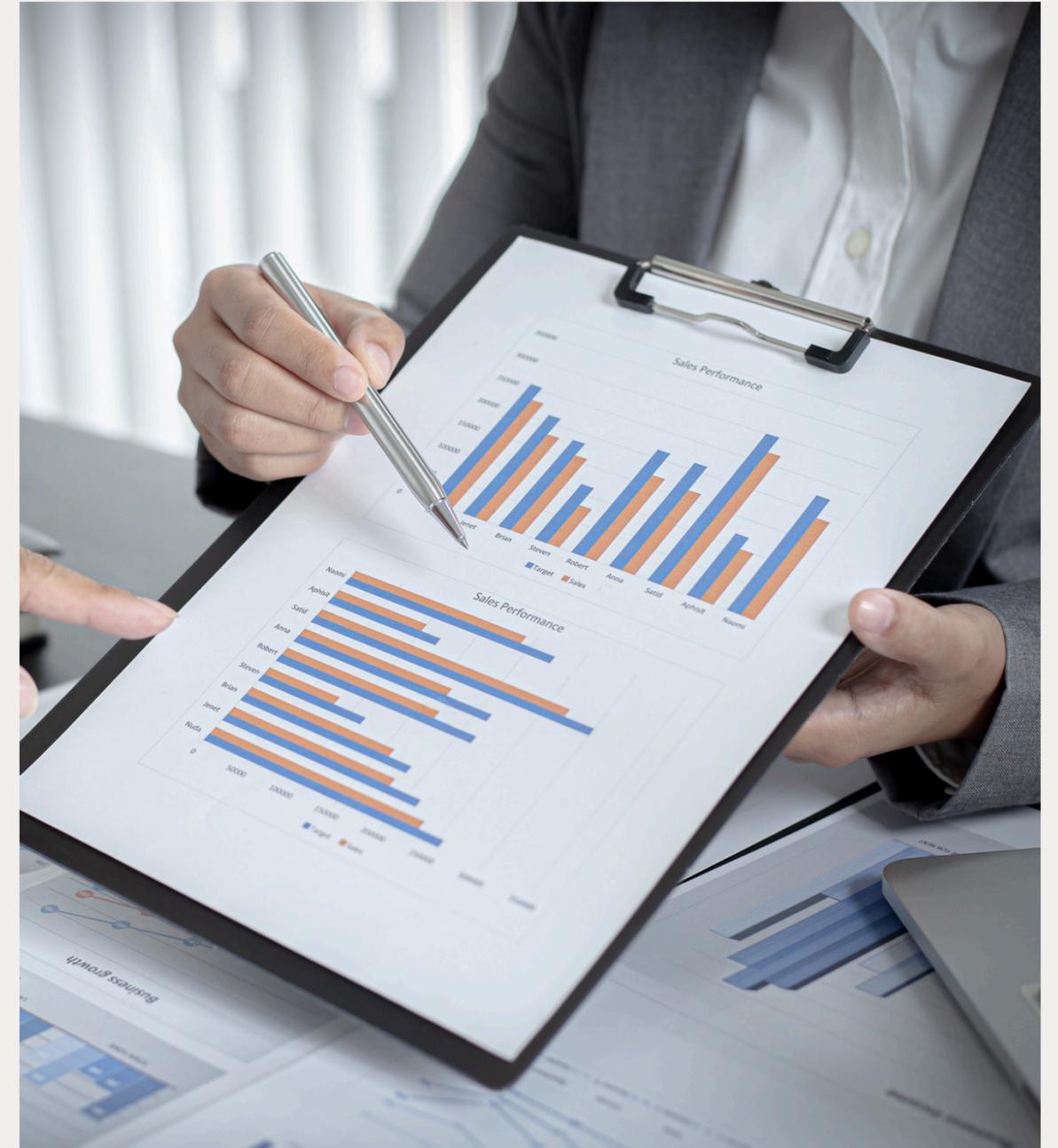
機関投資家との対話、経営への適宜反映

投資家面談の増加

FY2023 Q1：6件 → FY2024 Q1：16件（2.6倍） ※FY2026年間目標：60件

AGENDA

- 01 FY2024 Q1結果
- 02 FY2024 Q2およびQ4見込み



	FY2024 第1四半期 実績	FY2024 第2四半期 業績予想	FY2024 第2四半期 業績予想進捗	FY2024 通期 業績予想
売上高 (百万円)	4,920	9,500	51.8%	22,000
営業利益 (百万円)	759	1,300	58.4%	3,800
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	549	932	58.9%	2,750
受注高 (百万円)	3,946	-	-	22,820
受注残 (百万円)	15,624	-	-	17,419
ROE (%)	-	13.8	-	13.8
ROIC (%)	-	13.8	-	13.8

✓ **第2四半期業績予想進捗
→ 各項目で50%超え**

✓ **通期業績予想の変更はなし**



- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えください。
- 本資料内の情報によって生じた影響やいかなる損害について、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願いいたします。

会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル 受付12階
拠点	西日本事業所、中部事業所、九州事業所、沖縄営業所、所沢ビル
グループ会社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社アイセル 株式会社アイティフォー・ベックス 株式会社イーブ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社シディ
資本金	11億24百万円（東証プライム市場 4743）
従業員数	592名（2024年3月31日現在）

詳細は当社ホームページを参照ください。

- 1972 千代田情報機器株式会社を創業（12月2日）
- 1975 日本初のオンラインPOSシステムを開発・販売
- 1983 複数の個人信用情報機関を一括で照会可能な「個人信用情報照会システム」（MICSの前身）の開発、販売開始
日本初の債権督促を行う「オートコールシステム」（TCS/CMSの前身）の開発、販売開始
- 1986 個人融資の延滞債権管理を行う「個人融資債権管理システム（CMS）」の開発、販売開始
- 2000 延滞債権を初期から償却まで一貫して管理できる「延滞債権管理システム（TCS）」の開発、販売開始
JASDAQ市場 上場（2月15日）
株式会社アイティフォーに商号を変更（8月1日）
- 2001 インターネットを利用した「住宅ローン自動審査システム」の開発、販売開始
- 2004 小売業向け基幹システム「RITS（リッツ）」の開発、販売開始
新ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」の開発、販売開始
- 2005 東京証券取引所 市場第二部 上場（4月8日）
- 2006 東京証券取引所 市場第一部 上場（3月1日）
- 2008 法改正に対応した個人信用情報照会・登録システム「MICS2.0（ミックス2.0）」の開発、販売開始
地方税の徴収率を向上する電話催告システム「CARS（キャルス）」の販売開始

- 2012 国民健康保険料の電話催告BPOサービスを開始
- 2017 RITS決済クラウド「iRITSpay」、加盟店端末「iRITSpayターミナル」の開発、販売開始
SCOPE 個人ローン業務支援システムの開発、販売開始
- 2018 導入から運用まですべておまかせのクラウドサービス「IPaC (アイパック)」提供開始
自動受架電システム「ロボティックコール」を販売開始
- 2020 個人ローンの申込みから契約までを非対面で実現するローンWeb受付システム「WELCOME」を販売開始
- 2021 AI を活用したサイバー攻撃対策サービス「CyCraft AIR」を販売開始
- 2022 東証の株式市場再編に伴い、東証プライム市場へ移行
- 2023 Android版決済端末「SATURN1000F2」を販売開始
ブロックチェーン技術「Digital Safe」熊本県にて実証実験